

令和 6 年度第 2 回 堺市地域介護サービス運営協議会 議事要旨

案件 1 地域密着型サービス事業所の指定状況について

■事務局から資料 1、参考資料 1・2 について説明

根来委員：介護予防支援事業所の指定がされるようになったが、利用者との直接契約は何件ぐらいあるのか。また、この体制になって何か問題点は出てきているのか。

事務局：請求情報を見る限り直接契約は 2 件となっている。また、問題点については、この体制での運用が開始されてから、時間が経っており、また、件数も少ないため、まだ把握していない。

西尾委員：新規指定がないサービスは募集しても集まらないのか。

事務局：今回の報告は、事業者からの指定申請に基づく指定状況について行っており、公募による整備事業者の募集とは関係していない。整備事業者の公募は、現在実施しているところであるが、申込み期間中であることから応募状況については回答を差し控える。

西尾委員：ホームページでの周知が主だと思うが、それでも集まらないのであれば、色々なメディアを活用して堺市及び近隣の法人への発信を検討すべきだと思う。

事務局：ご意見を踏まえて検討する。

案件 2 地域包括支援センター事業報告について

■事務局から資料 2-1・2-2、参考資料 3・4 について説明

山本(豊)委員：資料 2-1 の 5 ページに記載のある成年後見制度の相談件数について、堺市全体で相談件数が減少してきている要因及び美原区が令和 4 年度から令和 5 年度にかけて倍近く増加している要因を把握しているか。

また、9 ページに記載のあるダブルケアの相談件数について、北区が突出している要因についても把握しているか。

事務局：成年後見の相談件数が堺市全体として減っているのは、1 ケースあたりに対する相談回数が減少しているためだと考えている。美原区は 1 ケースあたりの相談回数が増加したためだと考えている。

ダブルケアの相談件数については、北区は継続しているケースがあり延べ件数が多くなっている。

小名委員：資料 2-1 の 8 ページに記載のある困難事例の要因について、知的・精神障害が突出しているが、堺市として対応の実施や検討をしているか。

事務局：重層的支援体制整備事業を今年度からスタートしており、複合的な課題を抱えている世帯には、地域包括だけでなく子育てや障害を含むあらゆる部門と連携して対応にあたっている。

小名委員：縦割りでは難しいので横のつながりをもって対応にあたり、支援が困難となる要因における知的・精神障害の割合が少しでも下がるように取り組んでほしい。

事務局：庁内で連携して引続き取り組んでいく。

宮奥委員：資料 2-1 の 13 ページに記載のある多職種協働による事例検討会について、薬剤師会からも参加者が増えており、参考になっている。医療と介護の連携では、退院時や退院後のカンファレンスが大事だと思うが、どのように考えているか。

事務局：入退院時の支援については、堺市医師会主導のいいともネットさかいで入退院時の連絡シートも盛り込んだ多職種連携マニュアルを作成するなど、顔の見える関係性を作りながら連携を図っている。今後も様々なかたちで連携を図っていききたい。

武田会長：資料 2-2 について、10 か所のセンターが赤字となっているが、要因を把握しているか。

事務局：人件費が主な要因。法人全体の運営に影響が出るレベルではないことは確認している。

案件 3 地域包括支援センターの職員配置について

■事務局から資料 3、参考資料 5 について説明

西尾委員：基準となる常勤換算の勤務時間はどのように決めるのか。

事務局：常勤職員の労働時間は運営法人の就業規則による。

西尾委員：非常勤職員 2 名で常勤換算 1 名以上を満たすこととあるが、加配についてはこのような制限はないという認識でよいのか。

事務局：3 職種 3 名を超えて配置する人員については既に常勤換算方法を実施している。

西尾委員：3 職種それぞれで常勤換算方法の計算が合わないといけないという認識でよいのか。

事務局：その通りである。

西尾委員：適切な配置ができるように分かりやすい例などを用いて周知してほしい。

事務局：周知方法については正確に伝わるように工夫していく。

山本(淳)委員：成年後見制度を受けた場合に選挙権はなくなるのか。

事務局：かつては選挙権がなくなったが、現在はなくなるらない。

小名委員：人材確保の問題により常勤換算方法の導入は仕方ないと思うが、3 職種はなるべく常勤であることが望ましいと思う。極論かもしれないが、3 職種全てが常勤換算で6 人になる可能性もあるのか。

事務局：可能性としてはゼロではないと考えている。

小名委員：常勤換算になることで現場レベルでのリスクが発生すると思うので、指針のようなものも合わせて示してほしい。

事務局：ご意見を踏まえて検討する。

浪花委員：欠員で定数を割るなど差し迫っている状況の地域包括支援センターはあるのか。

事務局：差し迫っているという訳ではないが、21 センター中 6 センターで欠員が生じており、そのうち 2 センターでは近日中に解消される見込み。ただ、求人を出してもなかなか集まらない状況が続いている。

根来委員：人材不足もあり地域包括支援センターは大変だと思うが、要支援認定を受けた人の受け入れ先がなく、たらい回しになっている印象がある。利用者のためにも解消してほしい。地域包括支援センター側から、この方法であれば欠員が解消できそうといった意見は出ているのか。

事務局：具体的な意見や要望があった訳ではないが、人材確保に関する相談は日ごろから受けており、解消に向けた案を示したところ。